

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2020年9月14日)

作成対象期間(2019年9月13日~2020年9月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
主な投資制限		
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年9月12日)	16,609	350	△ 0.7	154.09	△ 1.8	96.3	—	11,617
8期(2017年9月12日)	22,797	650	41.2	198.09	28.6	96.8	—	105,846
9期(2018年9月12日)	21,480	600	△ 3.1	195.99	△ 1.1	98.7	—	105,596
10期(2019年9月12日)	18,728	450	△ 10.7	183.14	△ 6.6	97.9	—	81,116
11期(2020年9月14日)	17,546	400	△ 4.2	183.34	0.1	93.5	—	56,197

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2019年9月12日	円	%		%	%	%
	18,728	—	183.14	—	97.9	—
9月末	20,002	6.8	193.68	5.8	95.0	—
10月末	20,827	11.2	200.66	9.6	96.9	—
11月末	20,775	10.9	204.14	11.5	97.9	—
12月末	20,766	10.9	205.05	12.0	95.0	—
2020年1月末	20,841	11.3	203.85	11.3	92.6	—
2月末	20,223	8.0	196.78	7.4	93.4	—
3月末	13,249	△ 29.3	132.67	△ 27.6	91.9	—
4月末	14,651	△ 21.8	150.05	△ 18.1	92.2	—
5月末	14,340	△ 23.4	149.00	△ 18.6	92.4	—
6月末	16,025	△ 14.4	163.92	△ 10.5	91.1	—
7月末	16,879	△ 9.9	171.14	△ 6.6	90.3	—
8月末	18,267	△ 2.5	186.63	1.9	92.5	—
(期末) 2020年9月14日	円	%		%	%	%
	17,546	△ 4.2	183.34	0.1	93.5	—

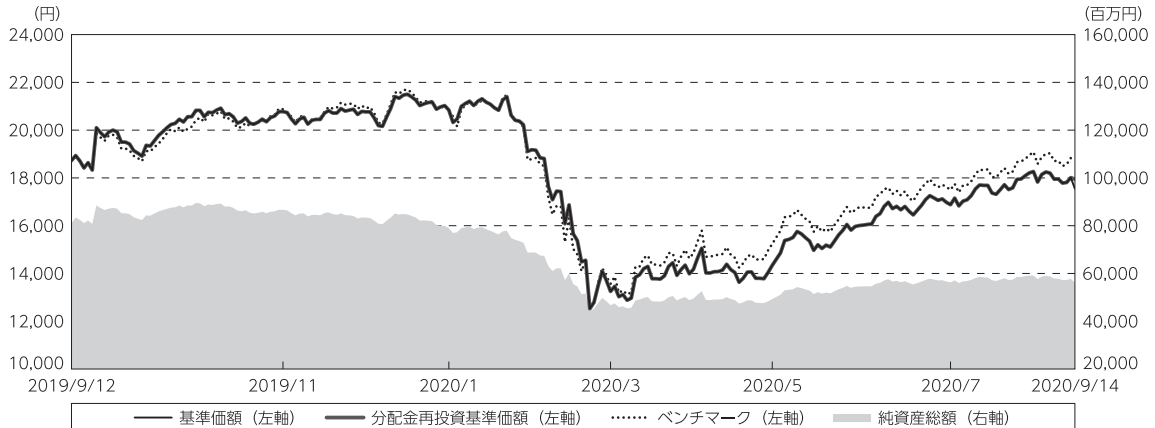
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2019年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 政府が法人税減税を発表したこと、好決算期待が高まったこと
- (横ばい) 米中貿易協議の進展期待の高まりや米株高を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、一方、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと、インドの2020年度（2020年4月～2021年3月）予算案への失望感が広がったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、通貨ルピーが下落したこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと、インドでも都市封鎖措置を段階的に緩和する方針が発表されたこと、追加景気対策への期待が高まったこと

○投資環境

インドの株式市場は、期初、政府が法人税減税を発表したことや、法人税減税を受けた好決算期待などから上昇して始まりました。2019年11月以降も、米中貿易協議の進展期待の高まりや米株高を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、インド政府の景気対策への期待などから上昇基調となりました。2020年1月下旬からは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや、インドの2020年度予算案への失望感が広がったことなどから下落に転じました。2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったことや、インド政府による経済対策への期待や、都市封鎖措置の段階的な緩和の動きが好感され持ち直しました。期末にかけては、印中の国境問題の再燃や米株安などが懸念され下落しましたが、当期においてインド株式市場は上昇しました。

為替市場では、2019年9月以降、米中貿易協議の進展が期待され投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから米ドル高・円安基調で推移しました。2020年2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドル需要の高まりから主要通貨に対して米ドルが上昇しました。その後、米ドル需給の緩和などを背景に若干の米ドル安に転じ、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、通貨ルピーは、2020年2月下旬から3月上旬にかけては、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国からの資金流出への懸念から急落しました。期末にかけては、インド景気の回復期待などから底堅い推移となりましたが、ルピーの対円相場は期を通じてルピー安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インド株マザーファンド]

・期中の主な動き

- ①貸出シェアの拡大による恩恵を受け、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。一方、国際商品市況の影響を受けやすい素材セクター、米国市場での価格競争圧力の高まりなどが懸念されたヘルスケアセクターなどはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。
- ②競争環境の改善や比較的安定した収益が見込まれるコミュニケーション・サービスセクターの投資比率を引き上げました。また、主力の石油精製事業から通信などの新事業に軸足を移しつつあるエネルギー株のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- ③成長見通しの鈍化や法人税減税による税収の減少により、今後のインフラ案件の受注への影響が懸念される資本財・サービスセクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）〕

・組入比率

主要投資対象である〔野村インド株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が0.1%の上昇となったのに対して、基準価額は4.2%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

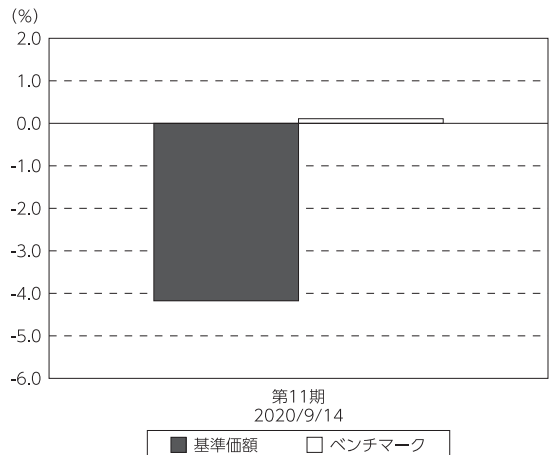
（主なプラス要因）

- ①売上高の伸びや市場シェア拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた家庭用品・パーソナル用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②新型コロナウイルスの影響下で企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）需要の高まりが見込まれたことからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①資産の質が安定しており、高い収益成長が期待されたことからオーバーウェイトとしていた各種金融株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくかったことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 2.229%
当期の収益	—
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	7,546

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インド株マザーファンド]

・投資環境

8月末に発表された4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は全土封鎖の影響から前年同期比－23.9%と、1－3月期の同+3.1%から大きく落ち込みましたが、株式市場の反応は限定的なものとなりました。一方、8月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は52.0と前月の46.0から上昇し、景気判断の節目とされる50を5ヵ月ぶりに上回り、今後の景気回復が期待されます。モディ政権は、新型コロナウイルスの感染防除のため全土で実施してきた活動制限の緩和を段階的に進めており、9月7日からのメトロ（都市高速鉄道）の運行再開は都市部の消費活動の後押しになると見えています。また、自動車や二輪車大手の8月の販売動向はいずれも前年水準を上回る伸びとなっており、ヒンドゥー教の大きな祭典があることからインドで消費が盛り上がるフェスティバル・シーズン入りを前に今後の消費動向の回復が注目されます。足元のインフレ率がRBI（インド準備銀行）の物価目標上限を上回っていることから、8月の金融政策委員会では金利据え置きとなりましたが、物価上昇の主因であるサプライチェーン（供給網）の混乱などの解消に伴い、インフレ率の低下が見込まれることから、今後は追加利下げ実施や、財政支援策第2弾の発動が期待されます。

・投資方針

- ①ファンドは内需関連銘柄に引き続き注目して行く方針です。特に、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は、景気が悪化する局面でも市場シェアの拡大などが期待されることから、オーバーウェイトを維持する方針です。また、財政支援策などの恩恵を受けると期待される生活必需品セクターや、業界内の過当競争が緩和されたことに加え、ニューノーマル（新常态）の恩恵を受けると見られるコミュニケーション・サービスセクターをオーバーウェイトとする方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 350	% 1.936	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(180)	(0.995)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(160)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.071)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.079	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(14)	(0.079)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.080	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(10)	(0.054)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	392	2.166	
期中の平均基準価額は、18,070円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

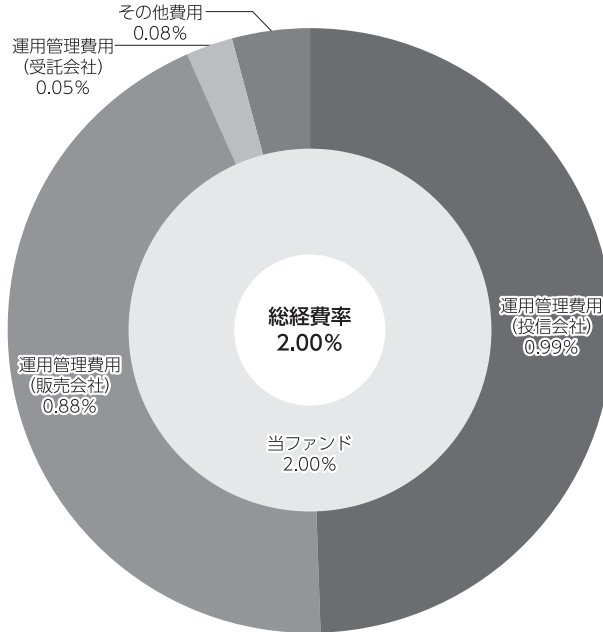
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 789,314	千円 2,274,418	千口 8,804,438	千円 26,476,909

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村インド株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	58,655,005千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,997,383千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 27,544,904	千口 19,529,780	千円 56,085,623

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村インド株マザーファンド	56,085,623	96.1
コール・ローン等、その他	2,257,952	3.9
投資信託財産総額	58,343,575	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（55,237,088千円）の投資信託財産総額（56,355,587千円）に対する比率は98.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.45円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

○損益の状況 (2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	58,343,575,659
コール・ローン等	1,988,334,537
野村インド株マザーファンド(評価額)	56,085,623,091
未収入金	269,618,031
(B) 負債	2,145,641,029
未払収益分配金	1,281,133,241
未払解約金	341,567,039
未払信託報酬	522,042,554
未払利息	3,320
その他未払費用	894,875
(C) 純資産総額(A-B)	56,197,934,630
元本	32,028,331,026
次期繰越損益金	24,169,603,604
(D) 受益権総口数	32,028,331,026口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,546円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 207,312
支払利息	△ 207,312
(B) 有価証券売買損益	△ 993,477,560
売買益	2,750,151,375
売買損	△ 3,743,628,935
(C) 信託報酬等	△ 1,314,215,394
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,307,900,266
(E) 前期繰越損益金	△ 7,340,594,322
(F) 追加信託差損益金	35,099,231,433
(配当等相当額)	(13,484,738,326)
(売買損益相当額)	(21,614,493,107)
(G) 計(D+E+F)	25,450,736,845
(H) 収益分配金	△ 1,281,133,241
次期繰越損益金(G+H)	24,169,603,604
追加信託差損益金	35,099,231,433
(配当等相当額)	(13,486,143,729)
(売買損益相当額)	(21,613,087,704)
分標準備積立金	276,991,425
繰越損益金	△11,206,619,254

(注) 期首元本額は43,313,657,943円、期中追加設定元本額は2,644,239,504円、期中一部解約元本額は13,929,566,421円、1口当たり純資産額は1,7546円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額263,963,869円。(野村インド株マザーファンド)

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2019年9月13日～2020年9月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年9月13日～ 2020年9月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,892,612,179円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,558,124,666円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	25,450,736,845円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,946円
g. 分配金	1,281,133,241円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村インド株マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2020年9月14日）

作成対象期間（2019年9月13日～2020年9月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2016年9月12日)	22,722	1.3	170.72	△1.8	96.5	—	11,594
8期(2017年9月12日)	32,745	44.1	219.46	28.6	97.0	—	105,639
9期(2018年9月12日)	32,295	△1.4	217.13	△1.1	98.9	—	107,278
10期(2019年9月12日)	29,390	△9.0	202.90	△6.6	98.1	—	82,658
11期(2020年9月14日)	28,718	△2.3	203.12	0.1	93.7	—	56,085

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルビーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

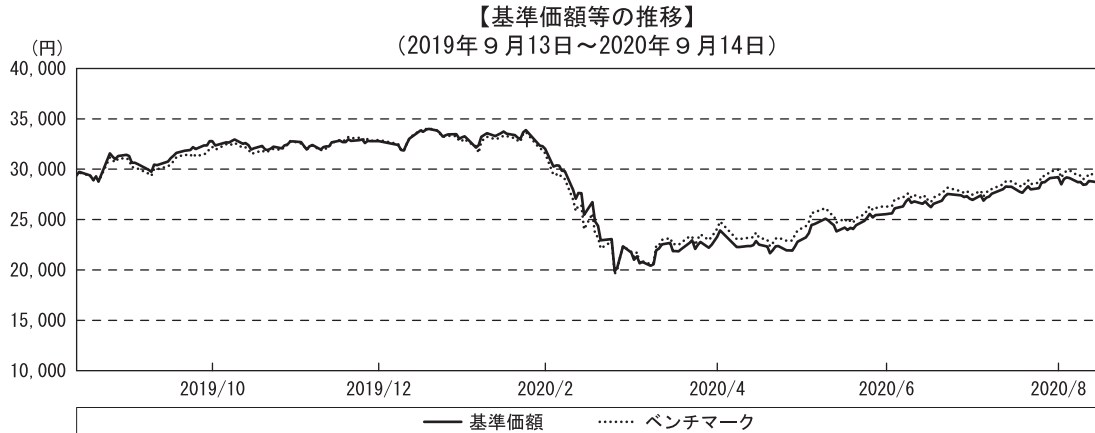
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年9月12日	29,390	—	202.90	—	98.1	—
9月末	31,430	6.9	214.57	5.8	95.2	—
10月末	32,782	11.5	222.31	9.6	97.1	—
11月末	32,749	11.4	226.16	11.5	98.1	—
12月末	32,789	11.6	227.17	12.0	95.2	—
2020年1月末	32,963	12.2	225.84	11.3	92.8	—
2月末	32,032	9.0	218.01	7.4	93.6	—
3月末	21,001	△28.5	146.99	△27.6	92.1	—
4月末	23,265	△20.8	166.23	△18.1	92.4	—
5月末	22,805	△22.4	165.07	△18.6	92.5	—
6月末	25,535	△13.1	181.61	△10.5	91.3	—
7月末	26,942	△8.3	189.60	△6.6	90.5	—
8月末	29,210	△0.6	206.76	1.9	92.7	—
(期末)						
2020年9月14日	28,718	△2.3	203.12	0.1	93.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首29,390円から期末28,718円となりました。

- (上 昇) 政府が法人税減税を発表したこと、好決算期待が高まったこと
- (横ばい) 米中貿易協議の進展期待の高まりや米株高を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まったこと、一方、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと、インドの2020年度(2020年4月～2021年3月)予算案への失望感が広がったこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと、通貨ルピーが下落したこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと、インドでも都市封鎖措置を段階的に緩和する方針が発表されたこと、追加景気対策への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

- ①貸出シェアの拡大による恩恵を受け、不良債権比率の低い優良な民間銀行株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）を維持しました。一方、国際商品市況の影響を受けやすい素材セクター、米国市場での価格競争圧力の高まりなどが懸念されたヘルスケアセクターなどはアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）を維持しました。
- ②競争環境の改善や比較的安定した収益が見込まれるコミュニケーション・サービスセクターの投資比率を引き上げました。また、主力の石油精製事業から通信などの新事業に軸足を移しつつあるエネルギー株のアンダーウェイト幅を縮小しました。
- ③成長見通しの鈍化や法人税減税による税収の減少により、今後のインフラ案件の受注への影響が懸念される資本財・サービスセクターの投資比率を引き下げました。

・為替ヘッジ

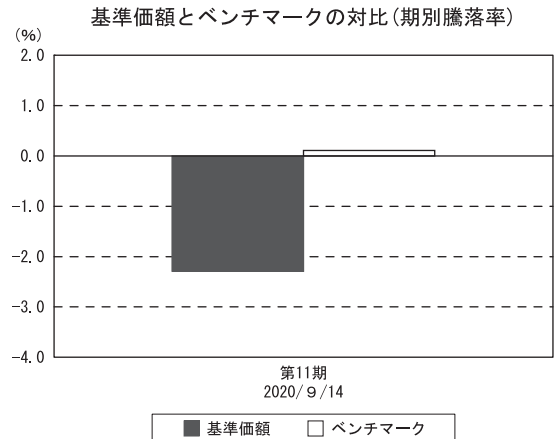
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が0.1%の上昇となったのに対して、基準価額は2.3%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①売上高の伸びや市場シェア拡大が期待されることからオーバーウェイトとしていた家庭用品・パーソナル用品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②新型コロナウイルス影響下で企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）需要の高まりが見込まれたことからオーバーウェイトとしていたソフトウェア・サービス株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと



（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①資産の質が安定しており、高い収益成長が期待されたことからオーバーウェイトとしていた各種金融株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくかったことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

8月末に発表された4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は全土封鎖の影響から前年同期比-23.9%と、1-3月期の同+3.1%から大きく落ち込みましたが、株式市場の反応は限定的なものとなりました。一方、8月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は52.0と前月の46.0から上昇し、景気判断の節目とされる50を5ヵ月ぶりに上回り、今後の景気回復が期待されます。モディ政権は、新型コロナウイルスの感染防除のため全土で実施してきた活動制限の緩和を段階的に進めており、9月7日からのメトロ(都市高速鉄道)の運行再開は都市部の消費活動の後押しになると見えています。また、自動車や二輪車大手の8月の販売動向はいずれも前年水準を上回る伸びとなっており、ヒンドゥー教の大きな祭典があることからインドで消費が盛り上がるフェスティバル・シーズン入りを前に今後の消費動向の回復が注目されます。足元のインフレ率がRBI(インド準備銀行)の物価目標上限を上回っていることから、8月の金融政策委員会では金利据え置きとなりましたが、物価上昇の主因であるサプライチェーン(供給網)の混乱などの解消に伴い、インフレ率の低下が見込まれることから、今後は追加利下げ実施や、財政支援策第2弾の発動が期待されます。

○投資方針

- ①ファンドは内需関連銘柄に引き続き注目して行く方針です。特に、不良債権比率が相対的に低く、マネジメントが優れた優良な民間銀行は、景気が悪化する局面でも市場シェアの拡大などが期待されることから、オーバーウェイトを維持する方針です。また、財政支援策などの恩恵を受けると期待される生活必需品セクターや、業界内の過当競争が緩和されたことに加え、ニューノーマル(新常态)の恩恵を受けると見られるコミュニケーション・サービスセクターをオーバーウェイトとする方針です。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーション(投資価値評価)が割安と見られる銘柄を中心に組み入れていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (20) (0)	% 0.072 (0.071) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	23 (23) (0)	0.079 (0.079) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (6) (14)	0.073 (0.023) (0.050)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	65	0.224	
期中の平均基準価額は、28,625円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 140,101 (43,284)	千インドルピー 10,565,397 (136,116)	百株 483,864	千インドルピー 28,728,950

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インド	社債券（投資法人債券を含む）	千インドルピー —	千インドルピー 10,944

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	インド	口	千インドルピー	口	千インドルピー
	MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	—	—	274,800	83,997
	MINDSPACE BUSINESS PARKS REI	4,361,400	1,199,385	—	—
	小 計	4,361,400	1,199,385	274,800	83,997

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2019年9月13日～2020年9月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	58,655,005千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,997,383千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月13日～2020年9月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年9月14日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	9,980	16,243	3,767,981	5,463,573	石油・ガス・消耗燃料
EICHER MOTORS LTD	300	—	—	—	自動車
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	6,644	—	—	—	銀行
TITAN CO LTD	—	3,000	350,325	507,971	繊維・アパレル・贅沢品
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	1,945	—	—	—	食品
MPHASIS LTD	26,412	15,942	1,840,352	2,668,511	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	15,789	9,112	1,611,226	2,336,278	貯蓄・抵当・不動産金融
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	—	6,472	1,397,527	2,026,414	家庭用品
HCL TECHNOLOGIES LTD	14,330	28,132	2,030,173	2,943,751	情報技術サービス
DABUR INDIA LTD	49,275	38,475	1,955,514	2,835,495	パーソナル用品
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	35,853	1,762,714	2,555,936	無線通信サービス
DIVIS LABORATORIES LTD	—	1,490	469,146	680,262	ライフサイエンス・ツール/サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4,196	2,162	1,555,846	2,255,976	自動車
LARSEN&TOUBRO LIMITED	22,755	—	—	—	建設・土木
KALPATARU POWER TRANSMISSION	23,000	12,589	314,160	455,533	建設・土木
MCLEOD RUSSEL INDIA LIMITED	64,752	—	—	—	食品
ITC LTD	45,000	—	—	—	タバコ
SADBHAV ENGINEERING LTD	17,184	—	—	—	建設・土木
INFO EDGE INDIA LTD	—	1,334	451,860	655,197	インタラクティブ/メディアおよびサービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	11,895	—	—	—	パーソナル用品
SOBHA LTD	22,675	22,119	526,768	763,814	不動産管理・開発
MARICO LIMITED	—	5,000	183,350	265,857	パーソナル用品
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	20,000	—	—	—	不動産管理・開発
PAGE INDUSTRIES LTD	535	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
BRIGADE ENTERPRISES LTD	81,317	43,922	712,644	1,033,333	不動産管理・開発
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	—	19,762	479,939	695,912	不動産管理・開発
HDFC BANK LIMITED	34,907	—	—	—	銀行
GRUH FINANCE LTD	24,612	—	—	—	貯蓄・抵当・不動産金融
RBL BANK LTD	17,377	—	—	—	銀行
VARUN BEVERAGES LTD	17,588	14,189	1,031,791	1,496,097	飲料
AAVAS FINANCIERS LTD	7,917	7,321	968,193	1,403,880	貯蓄・抵当・不動産金融
BAJAJ FINANCE LTD	5,743	1,478	524,213	760,109	消費者金融
VARROC ENGINEERING LTD	14,693	—	—	—	自動車部品
LARSEN & TOUBRO INFOTECH LTD	4,866	4,866	1,216,445	1,763,845	情報技術サービス
IIFL WEALTH MANAGEMENT LTD	—	2,775	271,617	393,845	資本市場
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	23,890	21,870	1,322,749	1,917,986	保険
AU SMALL FINANCE BANK LTD	—	13,500	908,752	1,317,691	銀行
BANDHAN BANK LTD	35,656	26,226	817,728	1,185,705	銀行
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	3,588	2,629	991,856	1,438,192	食品

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
HDFC BANK LIMITED	—	33,995	3,666,901	5,317,007	銀行	
ICICI BANK LTD	105,951	53,813	1,993,782	2,890,983	銀行	
AVENUE SUPERMARTS LTD	—	3,017	675,826	979,948	食品・生活必需品小売り	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY	16,926	8,909	1,156,635	1,677,121	保険	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	16,977	12,004	1,297,533	1,881,424	自動車部品	
合 計	株 数 ・ 金 額	768,690	468,212	36,253,560	52,567,662	
	銘柄 数 < 比 率 >	33	30	—	< 93.7% >	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	—	口	千インドルピー	千円	%
MINDSPACE BUSINESS PARKS REIT	—	4,086,600	1,233,989	1,789,285	3.2
合 計	口 数 ・ 金 額	—	4,086,600	1,233,989	1,789,285
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 3.2% >

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	52,567,662	93.3
投資証券	1,789,285	3.2
コール・ローン等、その他	1,998,640	3.5
投資信託財産総額	56,355,587	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (55,237,088千円) の投資信託財産総額 (56,355,587千円) に対する比率は98.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.45円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月14日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	56,355,587,817
コール・ローン等	1,897,021,836
株式(評価額)	52,567,662,105
投資証券(評価額)	1,789,285,117
未収入金	72,609,208
未収配当金	29,009,551
(B) 負債	269,619,899
未払解約金	269,618,031
未払利息	1,868
(C) 純資産総額(A-B)	56,085,967,918
元本	19,529,780,309
次期繰越損益金	36,556,187,609
(D) 受益権総口数	19,529,780,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,718円

(注) 期首元本額は28,124,808,771円、期中追加設定元本額は790,996,636円、期中一部解約元本額は9,386,025,098円、1口当たり純資産額は2,8718円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 19,529,780,309円

○損益の状況 (2019年9月13日～2020年9月14日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	362,791,328
受取配当金	363,201,208
受取利息	122,706
支払利息	△ 532,586
(B) 有価証券売買損益	△ 1,302,433,330
売買益	10,657,622,526
売買損	△11,960,055,856
(C) 保管費用等	△ 20,430,202
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 960,072,204
(E) 前期繰越損益金	54,534,182,816
(F) 追加信託差損益金	1,487,814,002
(G) 解約差損益金	△18,505,737,005
(H) 計(D+E+F+G)	36,556,187,609
次期繰越損益金(H)	36,556,187,609

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2020年9月14日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2020年9月	－	16	－	－	－
10月	2	29	－	28、29、30	13、23
11月	16、30	－	－	－	－
12月	25	25	24、25、28	22、23、24、25、28、29、30	7、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2020年9月	－
10月	－
11月	2、30
12月	8、24、25、30

※ 2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。